

南アルプス市と近隣市との統計市別比較（令和5年第2回定例会代表質問参考資料 会派：南風 櫻田 力）

財政力指数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
南アルプス市	0.63	0.62	0.59	0.57	0.56	0.56	0.57	0.57	0.56	0.55	0.54	0.52	0.51	0.50	
韮崎市	0.83	0.84	0.76	0.70	0.69	0.72	0.69	0.64	0.63	0.64	0.67	0.74	0.76	0.75	
中央市	0.85	0.81	0.78	0.74	0.73	0.72	0.73	0.71	0.71	0.70	0.69	0.69	0.68	0.67	
甲斐市	0.78	0.77	0.75	0.73	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	0.63	0.63	0.61	
笛吹市	0.65	0.65	0.62	0.60	0.58	0.58	0.57	0.56	0.54	0.52	0.52	0.51	0.52	0.51	
北社市	0.49	0.48	0.45	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.43	0.42	

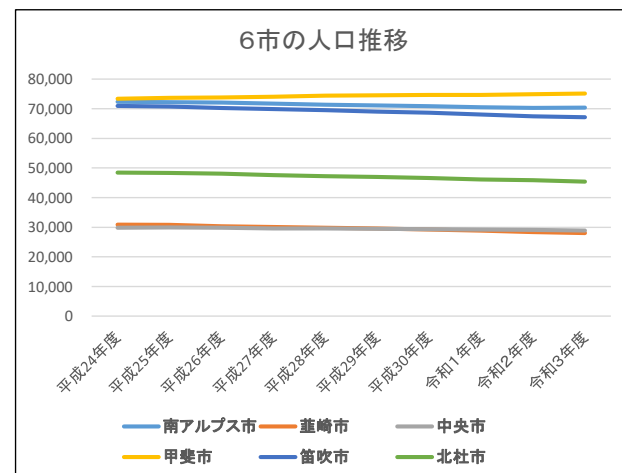
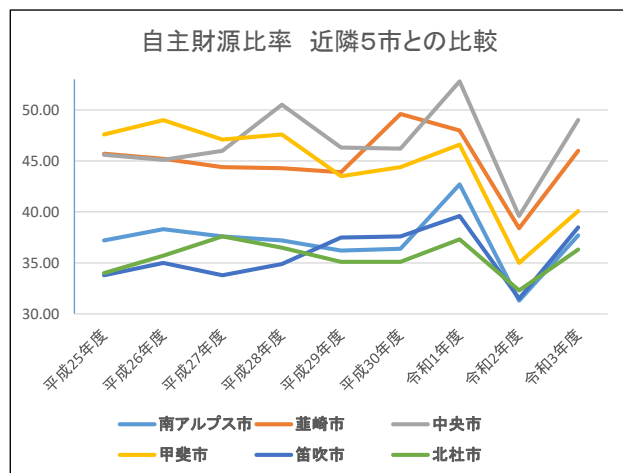
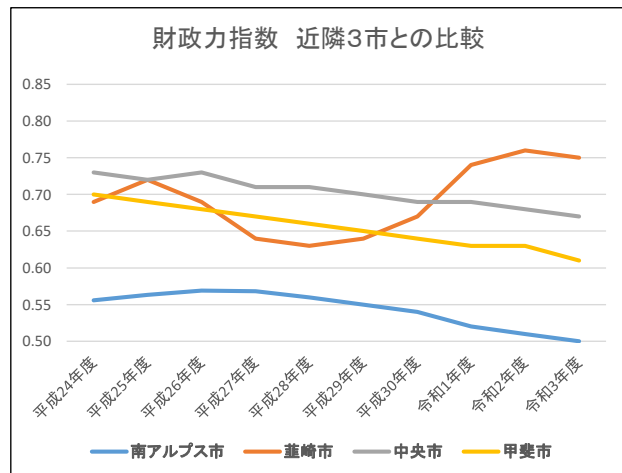
自主財源比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
南アルプス市	37.20	38.30	37.60	37.20	36.20	36.40	42.70	31.30	37.70	
韮崎市	45.70	45.20	44.40	44.30	43.90	49.60	48.00	38.40	46.00	
中央市	45.60	45.10	46.00	50.50	46.30	46.20	52.80	39.60	49.00	
甲斐市	47.60	49.00	47.10	47.60	43.50	44.40	46.60	35.00	40.10	
笛吹市	33.80	35.00	33.80	34.90	37.50	37.60	39.60	31.50	38.50	
北社市	34.00	35.70	37.60	36.50	35.10	35.10	37.30	32.30	36.30	

広報紙で公開

R2より非公表のため参考数値

1人10万円コロナ給付

人口(住基日本人)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
南アルプス市	72,329	72,246	72,023	71,660	71,325	71,155	70,877	70,505	70,273	70,356	
韮崎市	30,865	30,758	30,297	30,126	29,832	29,516	29,234	28,806	28,348	28,019	
中央市	29,882	29,922	29,837	29,621	29,525	29,395	29,323	29,214	29,077	28,870	
甲斐市	73,360	73,712	73,828	73,992	74,365	74,476	74,641	74,656	74,866	75,111	
笛吹市	70,938	70,669	70,181	69,876	69,477	69,055	68,664	68,012	67,451	67,115	
北社市	48,433	48,368	48,042	47,549	47,244	47,018	46,551	46,055	45,863	45,378	



<財政力指数について>

- ・高齢化による扶助費など社会的経費の増大により、全体的に低下傾向にはあるが、中央市、韮崎市では企業誘致など独自政策により、相対的に高い値を維持している。
- ・韮崎市は、大企業の移転により数値を下げたが、近年工業団地の成功や酒造会社の誘致などにより顕著な改善傾向を示している。
- ・南アルプス市は、平成24～26年度にかけて財政健全化の効果により改善傾向にあったが、27年度以降、公共施設再配置計画の実施などに資金の借入による約200億円規模の大規模投資をした結果、財政力が低下している。

<自主財源比率について>

- ・近隣3市は、これまでの企業誘致などによる工業団地を有するなど、産業構造の構築の結果として、本市に比べて格段に高い数値を示している。
- ・韮崎市は、産業団地造成や企業誘致などが功を奏して、近年著しい改善を示している。
- ・南アルプス市は、合併以後目立った企業誘致や産業団地造成など自主財源確保に係る政策が十分に行われておらず低い数値となっている。平成28～30年度に行った大規模な(約200億円)公共投資により建設業界への公共投資は今後縮小される。しかし、今後10年程度で当時整備した施設の防水、電気、空調設備等の改修ピークが訪れるので、財源確保が必要になると考えられる。合併特別債を必要事業に効果的に充て、そこから絞り出した一般財源を投資的事業に充てて自主財源確保に取り組む選択肢もあったと考えられる。その後、政策転換により旧完熟農園跡地、南アルプスIC周辺、下今諏訪工業団地、コーセー化粧品の誘致などの施策が行われているがその効果はこれからである。
- ・令和2年度の数値の低下は、交付金などコロナ対策の財源が増加したためと考えられる。

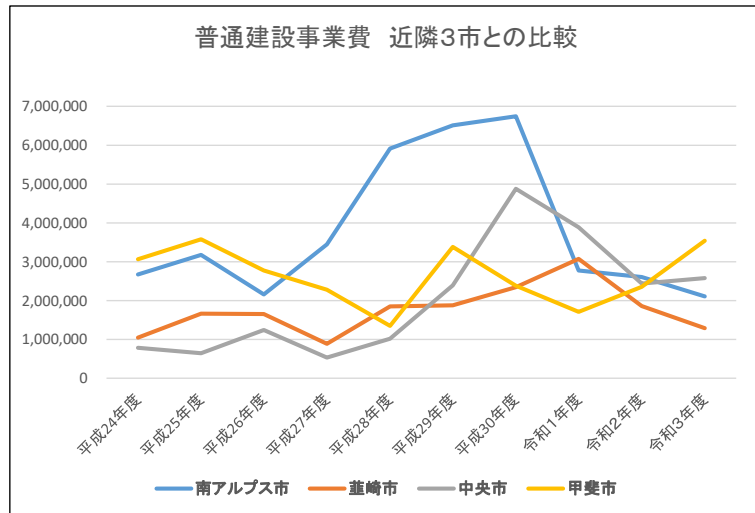
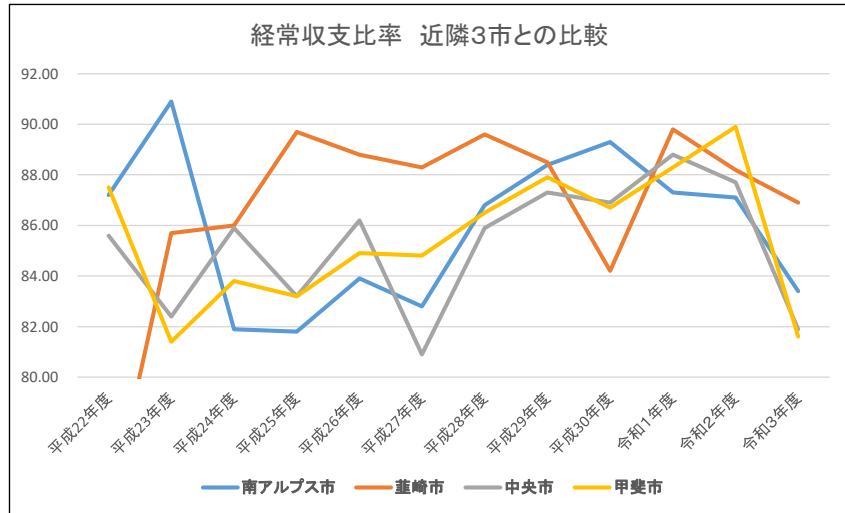
経常収支比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
南アルプス市	87.20	90.90	81.90	81.80	83.90	82.80	86.80	88.40	89.30	87.30	87.10	83.40	
韭崎市	74.50	85.70	86.00	89.70	88.80	88.30	89.60	88.50	84.20	89.80	88.20	86.90	
中央市	85.60	82.40	85.90	83.20	86.20	80.90	85.90	87.30	86.90	88.80	87.70	81.90	
甲斐市	87.50	81.40	83.80	83.20	84.90	84.80	86.50	87.90	86.70	88.30	89.90	81.60	
笛吹市	75.60	81.80	87.10	84.80	88.40	89.00	92.50	88.90	89.30	91.60	94.20	90.70	
北社市	86.70	83.00	82.70	82.40	85.00	82.60	85.30	89.80	89.20	89.40	87.40	83.90	
全国平均			90.70	90.20	91.30	90.00	92.50	92.80					

コロナ交付金、交付税措置

普通建設事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
南アルプス市	2,667,729	3,176,793	2,159,066	3,442,933	5,913,422	6,506,107	6,742,747	2,771,017	2,608,815	2,105,952	
韭崎市	1,049,368	1,664,816	1,649,702	885,460	1,848,997	1,876,254	2,347,918	3,072,021	1,859,475	1,291,718	
中央市	788,306	642,692	1,238,381	531,659	1,017,638	2,389,015	4,876,168	3,880,680	2,434,493	2,577,269	
甲斐市	3,067,008	3,576,794	2,775,984	2,279,489	1,347,649	3,378,156	2,385,381	1,707,692	2,354,497	3,540,607	
笛吹市	5,686,866	5,569,157	7,474,422	6,127,705	4,340,596	3,884,872	4,330,998	2,892,867	4,308,187	4,501,809	
北社市	5,165,917	3,458,946	4,899,022	4,380,771	4,885,612	6,580,754	4,866,381	2,871,824	3,563,369	2,650,504	

南ア特別債事業～H30

中央市庁舎



<経常収支比率について>

- ・高齢化など社会的な要因で全体的に悪化傾向を示している。
- ・韭崎市は大規模企業の撤退などにより悪化したが、産業団地造成や企業誘致により改善を果たしている。
- ・南アルプス市は、合併により各町村が持ち込んだ起債の償還に追われていたが、積極的な繰上げ償還などで対応しにより平成25年ごろには落ち着きを見せたが平成28年からの多額の起債により再び悪化している。今後10年程度は公債費など義務的経費が見込まれ、大規模な自主財源の拡大も未定であることから、早急な改善は見込めないと考えられる。
- ・令和3年度は、交付金や交付税措置など、コロナ対策の財源が増加したことが原因で数値が変化していると考えられる。

<普通建設事業費について>

- ・中央市では、庁舎建設等により30年度が増加している。
- ・南アルプス市は、合併特別債の借入れを原資に平成28～30年度に大規模な投資をしており、各財政指標悪化の原因となっていると考えられる。

\* データ出典：山梨県HP「財政状況資料集」より

資料 1

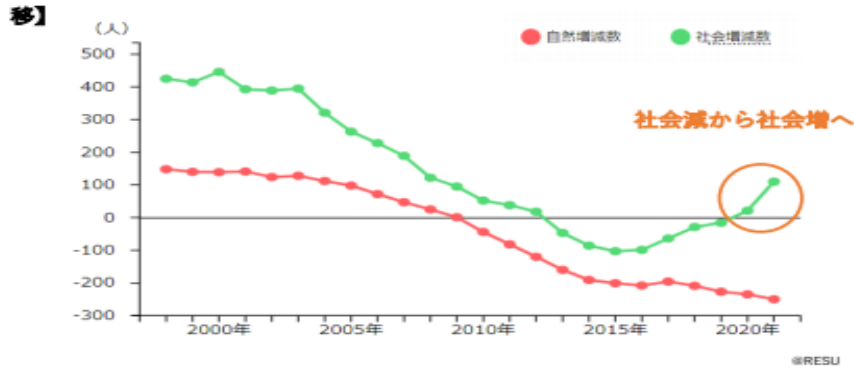
○ 子育て世代の更なる社会増への期待

本市の人口は、2010年をピークに減少傾向に転じており、大学等への進学または就職による若者（10代後半～20代前半）の社会減が顕著です。

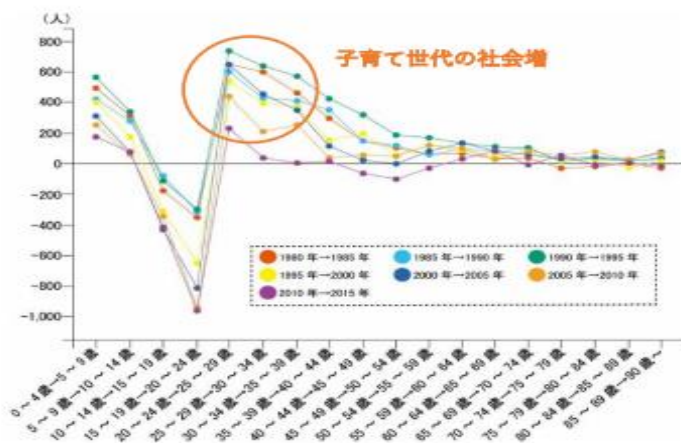
一方で、子育て世代の社会増（6割が県内から）による世帯数の増加といった傾向もあり、県内だけでなく県外からも居住者を呼び込める可能性があります。

さらに、2020年、2021年には社会情勢の変化などにより社会増に転じており、この機会を逃さず更なる社会増へつなげることが必要です。

【自然増・社会増の推移】



【人口の社会増減の推移】



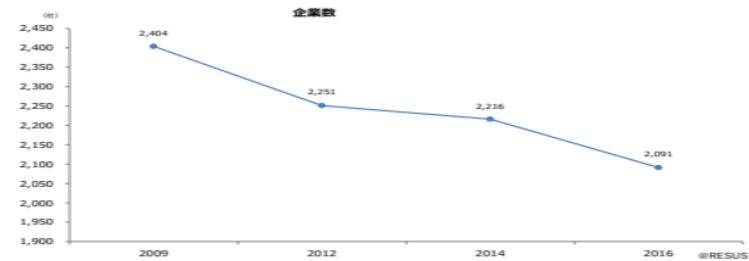
資料 2

○ 経済的価値の向上

本市の企業数・事業所数・従業者ともに減少傾向にあります。

本市の財政状況は将来負担比率等からは安定して健全な財政状況ですが、将来的に持続可能な市政運営のためには、自主財源の確保による財政力の強化が求められます。そのため、新たな雇用の創出による個人所得の増加、企業誘致等による税収の増加が必要です。

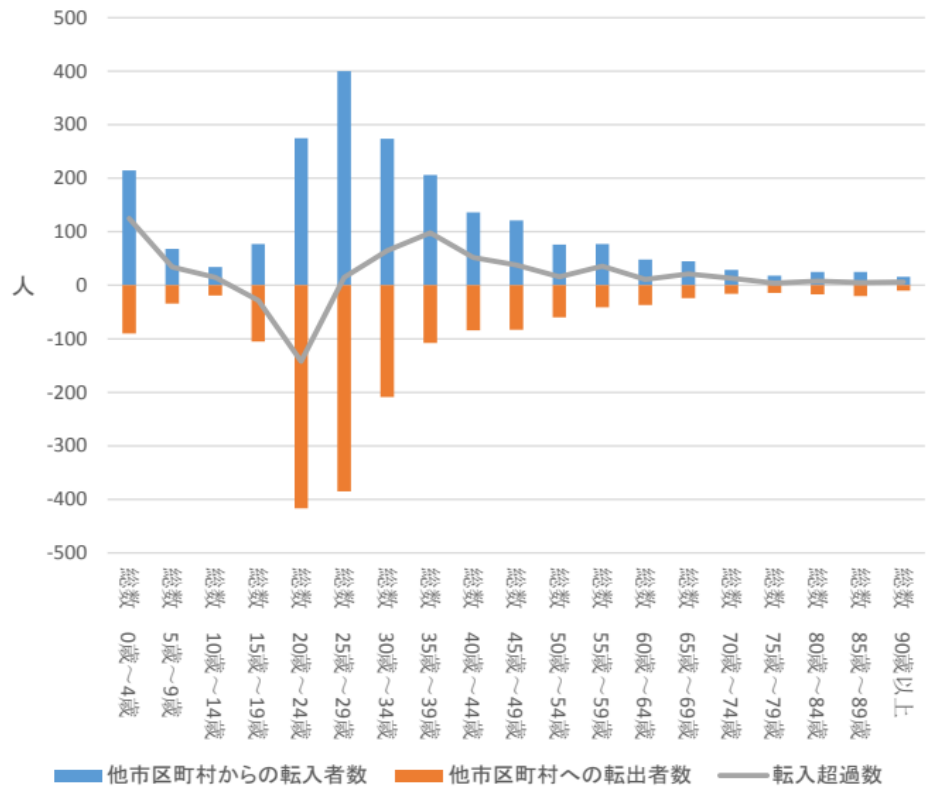
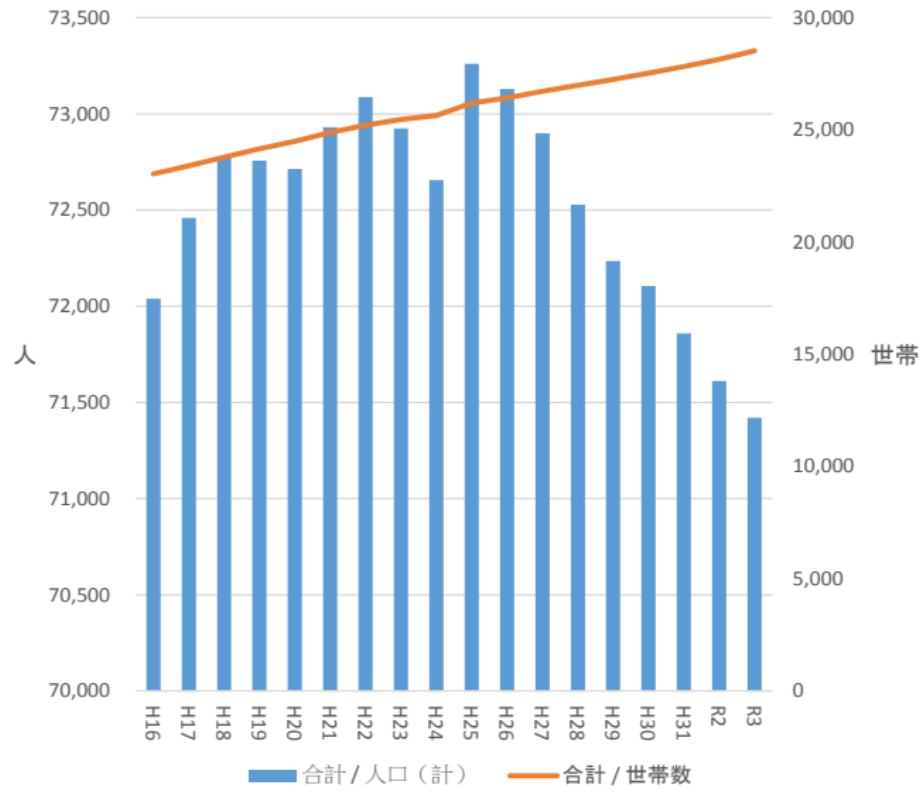
【従業者数、事業所数及び企業数の推移】



資料3

資料4

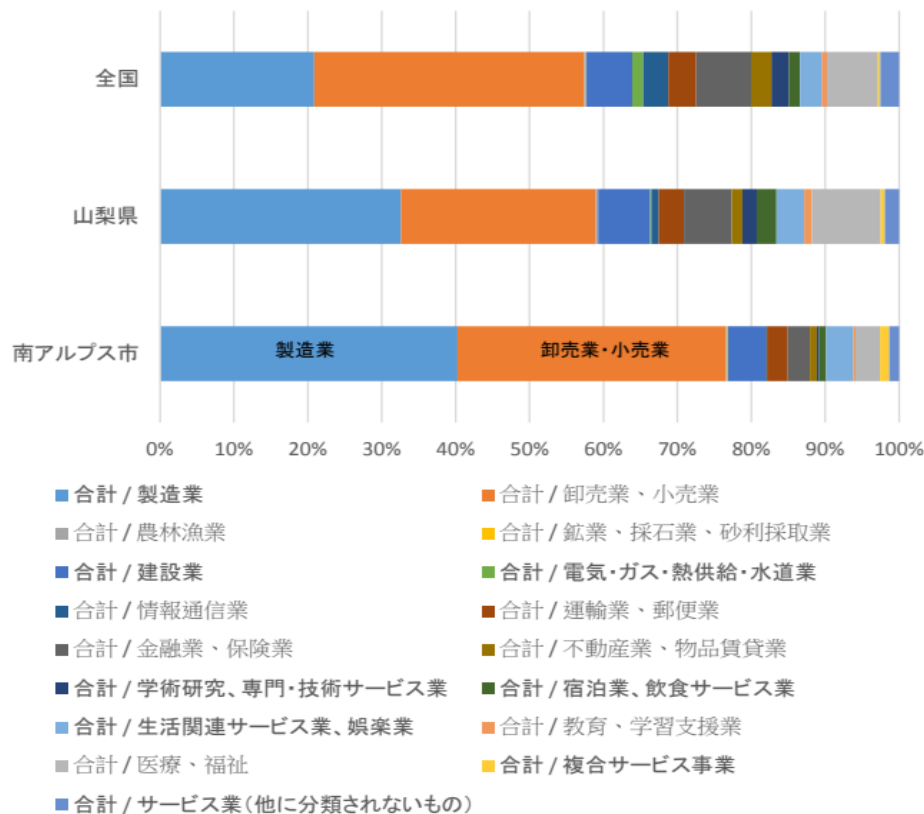
事業の背景① 人口



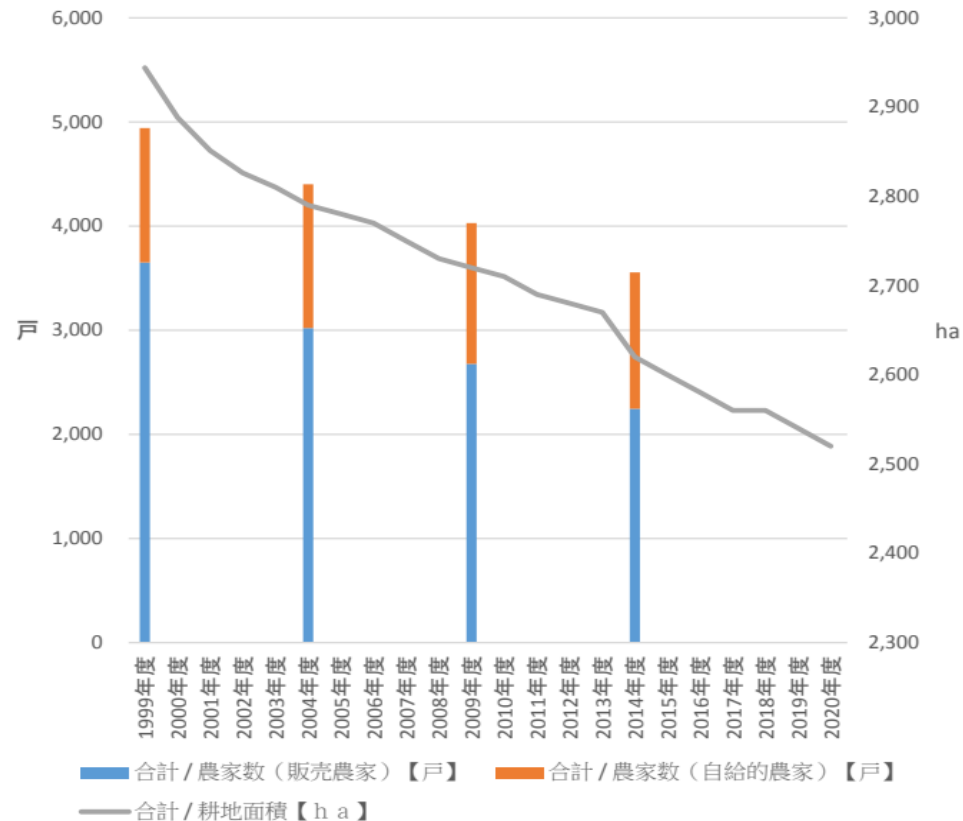
平成25年度をピークに人口は減少傾向にあり、特に10代後半～20代前半の進学・就職に伴う市外への流出が顕著

資料5

事業の背景② 産業構造



資料6



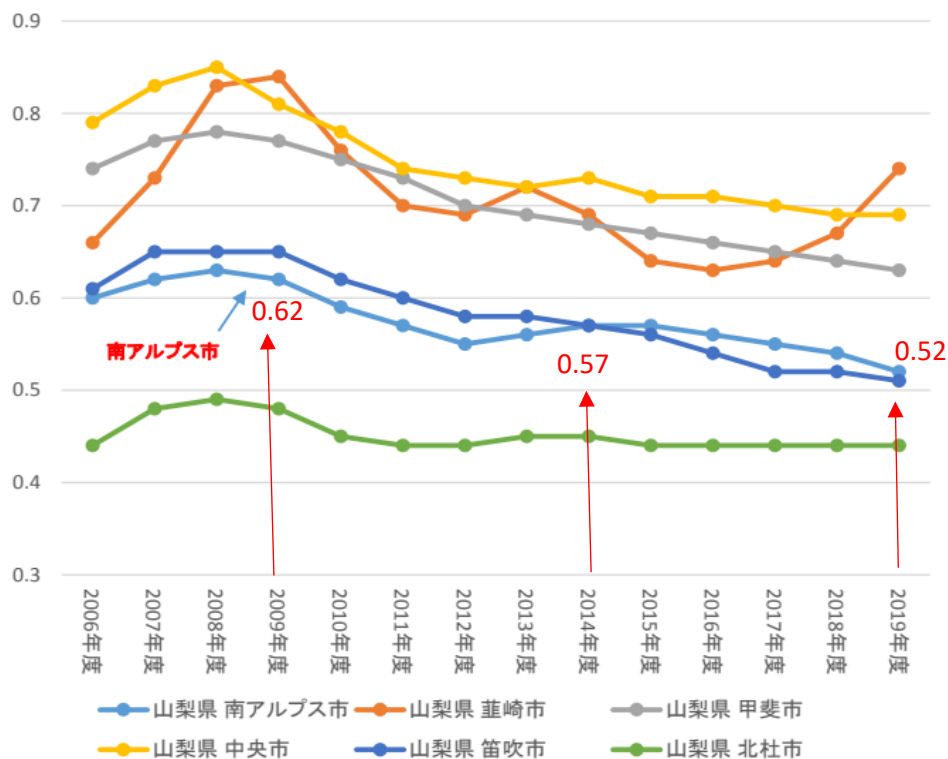
市内の産業は、製造業が売上全体の40%、卸売・小売業が35%となり、基幹産業のひとつである農業は0.1%  
農家数は、販売農家を中心に減少し、耕地面積も2500haを下回る

資料7

資料8

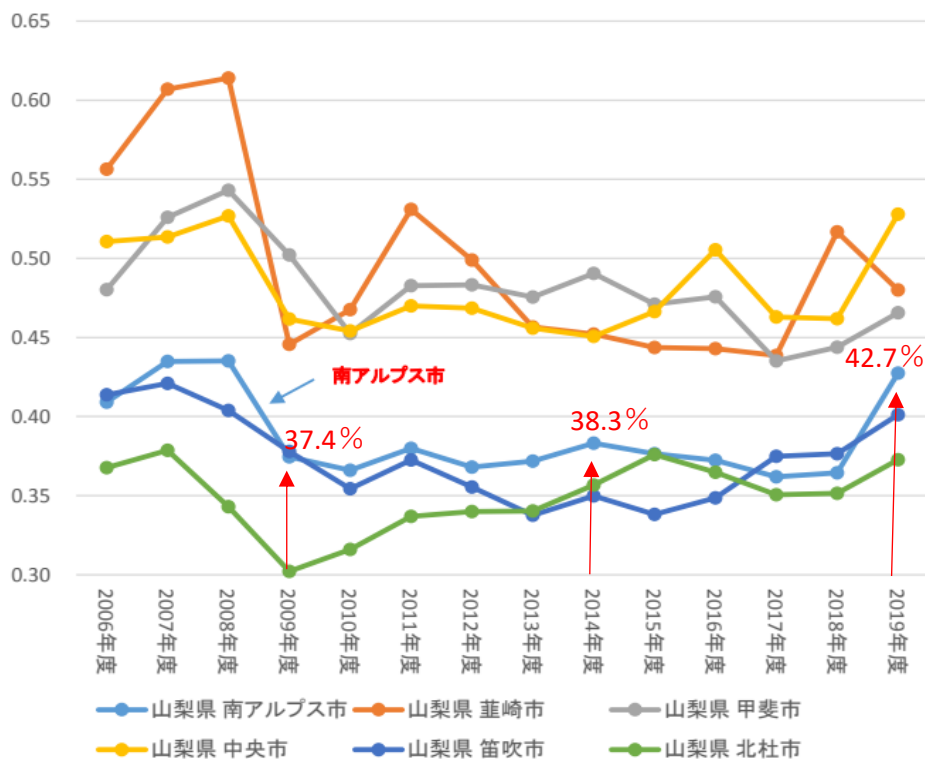
事業の背景③ 行財政の状況

財政力指数



※2021年度0.50

自主財源比率



※2021年度37.7%

市の財政力指数及び自主財源比率は、県内類似団体と比較して低い

財政力指数: 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

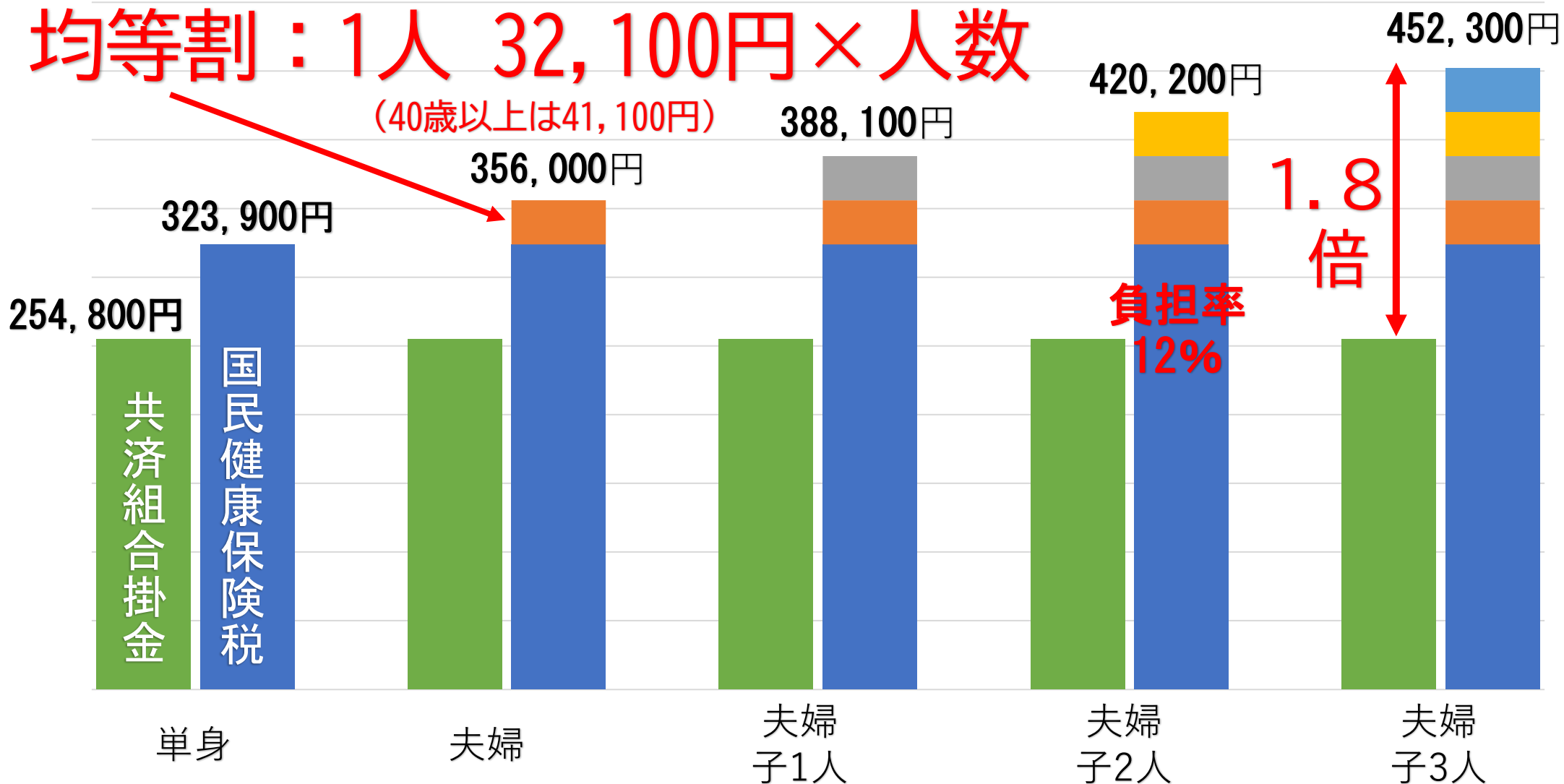
自主財源比率: 歳入決算額に対する自主財源の比率

# 共済組合掛金と国保税の比較

夫の所得350万円、妻は専業主婦  
で比較（ともに40歳未満・年額）

均等割：1人 32,100円×人数

(40歳以上は41,100円)



多子世帯ほど負担増

# 南アルプス市の国保税 均等割の試算

区 分	被保険者数	均等割合計額
均等割対象者全体 *①	14,354人	5億6,300万円
7歳～18歳まで *②	885人	2,840万円
	<b>5割 軽減</b>	<b>1,420万円</b>
6歳まで *③	324人	1,040万円
	<b>10割 軽減</b>	<b>520万円</b>

\*①＝均等割の対象者のいる世帯の被保険者数（令和5年4月1日）

\*②＝①の内、18歳までの子どもの数（令和5年4月1日） 笛吹市は、令和5年度より均等割額5割軽減を18歳まで拡大

\*③＝①の内、6歳までの子どもの数（令和5年4月1日） 国は、令和4年度より均等割額5割軽減（6歳まで）